

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2019
no.507
8月号

青森県おいらせ町は八戸市や三沢市に隣接する、人口2万5163人(7月末現在)の町です。おいらせ町社協は、町内すべての小・中学校で福祉教育を実践してきました。さらに2018年1月からは防災をテーマに、地域住民と町内にある県立百石高校の生徒が協働で学ぶ「高校生のための災害ボランティア体験講座」を開始しました。

講座は、町内15の自主防災組織と福祉団体が参加し設立された「おいらせ町災害ボランティア連絡会」の協力により、企画・運営されています。町社協会長の柏崎利信さんは、町災害ボランティア連絡会会長、自主防災会会長を兼務し、日々防災に強いまちづくりに取り組んでいます。「ともすると防災は、誰かがやつてくれるものとなりがちです。しかし私は多くの住民と接する立場なので、率先してやらなければとの思いがあります」と柏崎さん。

講座では、百石高校食物調理科の生徒が参加し、備蓄用の非常食をより食べやすくする調理実習のプログラムなど、楽しく学ぶことを大切にしています。また高校生とともに、町災害ボランティア連絡会、配食サービスを行うボランティアサークルの三者が一緒に学び調理体験を行い、貴重な世代間交流の場をつくっています。

百石高校は生徒の半数以上が町外から通学していますが、講座に参加した生徒からは「おいらせ町に配食や防災のための住民組織があることに驚きました。地域の方々が日頃から災害に備えて活動していることは新たな発見でした」との声も聞かれたそうです。

柏崎さんは、「高校生が防災を学び、長い人生のなかで、たとえおいらせ町を離れてても防災意識を持ち、地域との関わりを大切にしてもらいたいです。防災も含めて町社協が進める福祉教育で、人間そのものを磨いてほしいと考えています」と、子どもたちが育つ視点を常に忘れない取り組みへの思いを話してくれました。



青森県 おいらせ町災害ボランティア連絡会
会長 柏崎 利信 かじわ としのぶ
さん

防災を学ぶ高校生に、人生を有意義に歩んでほしい

NO.507
CONTENTS

特集 ボランティア連絡協議会のいま ~地域を支え、ボランティア自身が活動を楽しむ~

06 ・企業のチカラ
スマイル日光プロジェクト

07 ・ボラセンと地域をつなぐSNS
・グローカルな地域をともにつくる

08 ・保険のひろば
・INFORMATION
・事務局だより

特集

ボランティア連絡協議会のいま ～地域を支え、ボランティア自身が活動を楽しむ～

各地で組織化されているボランティア連絡協議会は、地域のボランティア活動のつながりを大切にすることに熱意を持った方々により長く支えられ、地域づくりを進める上で大きな役割を担っています。一方で、新たな担い手の確保や活動への負担感などの課題があるなかで活動を進めている状況もあります。

今回の特集では、人口規模の異なる2つの地域のボランティア連絡協議会の実践を紹介します。それぞれの活動から、ボランティア活動への思い、活動継続のための工夫、そしてボランティアセンターや社協の関わりについて紹介します。

事例1

山口県長門市 日置(へき)ボランティア連絡協議会

～支え合う地域づくりをめざして、それぞれが楽しくやりがいのある活動を続ける～



日置ボランティア連絡協議会

会長

前原

喜久子

さん

副会長

山崎

陽子

さん

副会長

下村

栄

さん

拠点が日置V連協の活動を育てる

日置V連協は2005(平成17)年、障害者や高齢者と地域住民の交流の場がほしいとの声を受けて社協とともに準備を進め、旧日置町役場の一部を改装し、独自の活動拠点「ボランティアハウスたんぽぽ」を設けました。日置V連協では、この活動拠点を中心に14年間、各ボランティアグループの活動をはじめ、子どもや高齢者、障害者の預かりサービス、地域への配食サービス等を行ってきました(現在は終了)。その後、主に高齢者を対象とした「つどいの場」を始めました。

近年、建物の老朽化が進み、日置V連協では新たな活動拠点の設置を市に要望してきました。その結果、建て替えを検討していた市立保育園と同じ建物に活動拠点を併設することとなり、今年6月、新たに「長門市ボランティアハウス」として生まれ変わりました。

つどいの場も、新たな拠点で活動を

山口県長門市日置(へき)ボランティア連絡協議会(以下、日置V連協)は、2005(平成17)年3月に長門市と合併した旧日置町地域を活動範囲としています。地域の人口は合併時の約4,500人から現在は約3,700人と、12年で18%減少しています。

日置V連協は1986(昭和61)年に設立され、支え合う地域づくりをめざし、地域に根ざした取り組みを進める12のボランティア団体で構成されています。日置V連協を支える会長、副会長にお話を伺いました。

継続しています。現在、女性向けつどいの場「なかよしグループ」(毎回担い手を含めて約30人が参加)と、男性向けつどいの場「ふれあい昼食会」(毎回約10人が参加)を設け、年に1回はふたつのつどいの場メンバーが一緒にバス旅行をするなど、年間計画を立てて活動しています。

無理のない活動が、長く続けられる秘訣

今回お話をうかがった日置V連協の前原喜久子会長、下村栄副会長、山崎陽子副会長の3人は、2008(平成20)年から活動するボランティアサークル「音楽たのしみ隊へき・わっはっは」(以下、「わっはっは」)と一緒に活動しています。「わっはっは」は、社協が開催した高齢者介護予防研修を機会に結成され、60歳代から85歳までの10人がメンバーです。活動は、日置地域で行われている高齢者のサロン活動にさまざまな楽器を携えて出前講座として参加したり、保育園を訪問したりしています。

得意な演目は、仮装による水戸黄門の寸劇です。

前原会長は、「活動を通じて、集まっている一人ひとりが主役になれる喜びがあります」と楽しそうに話します。下村副会長は「寸劇をすると、サロンの参加者にいつも笑ってもらえます。また普段使わない太鼓やシンバルなどを持ち込んで、参加者と一緒に演奏する楽しさは、たまりません」と振り返ります。そして山崎副会長は「サロンの参加者に『一緒にこのボランティアをやってみません



日置V連協が行う「つどいの場」の案内チラシ。案内作成などは、V連協の事務局を担う社協が行います。

「月刊福祉9月号」(全社協 出版部)

特集は「多様な人と働き方でこれからの福祉職場をつくる」。生産年齢人口の減少による人材不足の課題への対応として国は「働き方改革」をうたい、多様な人材の活用、多様な働き方を広げようとしている。福祉分野においても人材の不足が危惧されているなか、これからの福祉職場をいかにつくり、働きやすさと定着につなげていくかについて考察する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)



資料紹介

か』と声をかけたら、参加してくれました」と、活動メンバーの広がりにつながったエピソードも話してくれました。3人とも地域で長くボランティア活動を続け、人生のさまざまな場面で、同じ活動を志すメンバーとして励まし合ってきたとのことです。また、ボランティア活動以外にも、民生委員・児童委員や地域の役職を担うなど、地域とともに歩んできています。

「わっはっは」の備品は市社協日置支所が預かり、活動に応じて社協職員が運搬を手伝えます。社協職員の河本弘希さんは「比較的男性が少ないので、力仕事などできることをサポートしています」と話してくれました。「わっはっは」の活動は、日置地域以外でも評判になりつつあり、メンバーの過度な負担にならないよう、回数を制限しながらも旧日置地域以外のサロンにも出張するようになりました。

新たなV連協の拠点で活動を続ける「たいやき」の店

日置V連協のボランティアサークル「たいやきの店」は、1990(平成2)年から30年近く続く活動です。毎週金曜日に「ふくしたいやき」を販売し、収益は日置V連協に寄付しています。今年6月からは「長門市ボランティアハウス」で活動を始めています。

代表の溝部美恵子さんは、「地域行事では1日で300尾を販売することもある」と

り、その時はひたすらたいやきをつくります。忙しいですが、たいやきを食べる子どもたちや『子どもが楽しみに待っている』と購入するお母さんの笑顔を見ると、活動をやめられなくなってしまします」と嬉しそうに話します。

たいやきづくりと販売は、週1回金曜日の朝から昼過ぎまでです。17人のメンバーを5~6人ずつ3班に分けるため、1班が担当するのは3週間に1回になります。溝部さんは、「一人ひとりの負担をなるべく少なくて、地域の方とのふれあいを楽しむ」ことをモットーにしているそうです。社協はたいやきの材料や梱包品の手配などを行い、活動をサポートしています。

子どもたちとの交流を創る楽しみ

日置V連協に参加する12のボラン



当日の活動を終えて、日置V連協の前原会長、山崎副会長、下村副会長と並ぶ、ボランティアグループ「たいやきの店」代表の溝部美恵子さん(左から2番目)。長門市社協日置支所にて。

ティア団体のメンバーは、現在延べ134人です。複数のグループで活動する方もいますが、日置地域の人口から考えると、住民の30~40人に1人は日置V連協のボランティア活動に日常的に参加していることになります。しかし、前原会長、山崎副会長、下村副会長の3人とも、「市社協は広報紙で活動紹介を行ってくれますが、若い人との関わりが少ないことが悩みです」とも話します。

一方、日置V連協の活動拠点「長門市ボランティアハウス」に併設する予定の保育園と子育て支援センターの移転準備も整い、9月からは同じ敷地内で毎日子どもたちの明るい声が響きます。前原会長は「子どもたちとの交流をはじめ、地域全体で使える活動拠点に育てていきたい」と話し、今後の具体的な計画に向けて話し合いを始めています。



「たいやきの店」で販売されるたいやき、長い間の活動の蓄積により、たいやきの味が地域の方々に評判になっている。

県社協ボランティアセンターからのひとこと

山口県社協 地域福祉部 主事 大田惇貴さん

日置V連協の活動は、拠点を有していること、そして参加しているメンバーの皆さんのが楽しく活動していることが特徴です。山口県内のV連協のなかでも、熱心に活動を進めているところの一つです。また、市社協の日置支所がV連協を主役に、その活動を常に支援してきたことも大切なことだと思います。

これまで長く続けられてきた、住民主体の地域への細やかな支援の実績は行政も動かし、今回、新しい拠点づくりに結びつきました。これから保育園の子どもたち、保護者も対象に、どのような活動を展開するか、同じ長門市で育った私も引き続きうかがっていきたいと思います。

「ボランティアハウスたんぽぽ」は、当時山口県社協が展開していた総合・循環型地域福祉サービス(総合的なサービス拠点づくり、住民が集う地域拠点づくり)として支援してきましたが、時代に合わせながら内容を充実させ、長年取り組まれていることに感謝いたします。

事例2

千葉県佐倉市 佐倉市ボランティア連絡協議会、
佐倉市社会福祉協議会 ~40年の歴史を誇り、次の世代に受け継ぐために~左から、小倉さん、高橋さん、住吉さん、
田仲さん、友崎さん、鯉渕さん

佐倉市ボランティア連絡協議会

会長
田仲 知代 さん副会長
友崎 彰 さん副会長
住吉 アキ子 さん書記
小倉 幸代 さん会計
高橋 京子 さん佐倉市社会福祉協議会
佐倉市ボランティアセンター
鯉渕 百合子 さん

千葉県佐倉市は、成田国際空港から約15キロメートルの距離に位置する、人口約17万5,000人の地域です。佐倉市ボランティア連絡協議会（以下、佐倉市V連協）は、今年で設立40周年を迎える佐倉市内のボランティアネットワークです。事務局は佐倉市社協が担いますが、市社協はサポート役に徹し、役員自身がV連協活動の主たる企画・運営を実施していることが特徴です。佐倉市V連協の役員、市社協の担当者の皆さんに、V連協の多様な活動内容と40年にわたって活動が続いてきた背景、そして市社協との関係性についてお話をうかがいました。

地域のボランティアをつなげ、学び合うさまざまな活動を展開

佐倉市V連協は、市内で活動するグループ・個人の交流を通して、会員相互の理解を深め、自らの資質を高めることを目的に、1年間を通じてさまざまな活動を展開しています。はじめに、佐倉市V連協の主な活動内容を紹介します。

<研修会>

会員対象の研修会を年2回、運営委員会の日に実施しています。参加者同士の交流を通して全く異なる視点や価値観を共有し、新たな気づきを得ることができます。

<ボランティアのつどい>

佐倉市V連協会員同士・地域のボランティアが気軽に交流できるイベントです。市内のコミュニティセンター等で開催し、福祉に関する講演会や体験活動などを通して、楽しみながら学び合える場となっています。

<バス研修会>

毎年、会員の皆さんのが楽しみにしている研修ツアーです。福祉施設やその

土地の文化を学ぶる場所への見学を通して、会員がボランティアの見識を広めることと親睦を主な目的としています。

<ふれあいギャラリーへの参加>

佐倉市・市社協共催事業に実行委員として参加しています。地域の障害者が創作した芸術作品（絵画、写真、陶芸、織物等）を集め、佐倉市立美術館で展示しています。昨年度は265点もの作品が集まりました。

<ボランティア・市民活動フェスタへの参加>

佐倉市が主催する「ボランティア・市民活動フェスタ」に、佐倉市V連協のコーナーを出店しています。障害のある人たちの世界を知ってもらい、ともに生きる地域づくりのきっかけの場としています。

佐倉市V連協の活動が40年続いた背景

—地域のボランティアに楽しさを添えるV連協活動

佐倉市V連協の会員数は、約700名（個人会員35名、団体会員24団体（2019年8月現在））です。これは佐倉市ボランティアセンター登録者の約4分の1です。

V連協は、佐倉市のボランティアの土壤を下支えする存在です。今期より会長に就任した田仲さんはV連協活動の魅力について、「さまざまな分野で活動されているボランティアの集まりですの

で、たくさんの刺激をもらえるのがV連協活動の魅力です。会員の皆さんに、少しでも喜んでいただける場を提供できればと思っています」と語ります。

佐倉市V連協の主催するイベントは、役員と各イベントの実行委員を中心に企画・運営されています。役員の皆さんにはときに役職を負担に感じることもありますが、ここ数年連続で役員を引き受けている住吉副会長は「ボランティアのつどいの実行委員になり、佐倉市V連協との関わりが深くなったのがV連協役員になったきっかけです。ゼロから作り上げるイベントは苦労が多いですが、一度達成感を味わってしまうと、なかなか辞められませんね。長く実行委員として関わっているふれあいギャラリーにも同じことが言えます。出品者やその家族たちが喜んでくれる姿にとても充実感があります」と話します。また、会計担当の高橋さんは「V連協の役員は、印旛（いんば）地区のV連協が集い、情報交換を行う『印旛地区交流会』に参加できることも魅力的です。各地域の運営形態は異なっていますが、互いにボランティアを応援するための取り組みを学んだり、困りごとを相談し合ったりしています」と話します。

また、友崎副会長は、佐倉市でボランティア活動が盛んな背景について、「主に行政（公民館）が主催する市内6つの市民大学があり、『地域の役に立ちたい』との思いをもつボランティアを育ててきたと思います。特にそのなかの4つ



全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop）「地域貢献助成事業」（申込締切10月10日消印有効）

「人と人がささえあい、安心して暮らせる未来へ」をテーマに、これらの活動の輪を広げて、安心のネットワークをひろげていく取り組みを支援するために、設立1年以上の実績を有し、直近の年間収入が300万円以下のNPO法人、任意団体、市民団体を30万円を上限とした助成金により応援。（詳細は「こくみん共済coop」で検索）

の市民大学では、まちづくりに関するカリキュラムがあり、市社協からも講師を派遣してボランティアに関する講義を行っています」と話します。佐倉市V連協の活動が40年間続いてきた背景には、このようなボランティア活動が豊かである土壌も関係しているようです。

広報紙やホームページを活用して市民と活動内容を共有

佐倉市V連協のもう一つの特色が、広報紙『はらっぱ』の発行などによる積極的な広報活動です。『はらっぱ』は年1回の発行ですが、佐倉市内の住民に向けて自治会を通じて全戸に回覧しています。ボランティアグループの紹介記事には、必ず会員の携わる団体の写真を掲載しているため、記事を読んだ住民たちから「近所に住んでいるあの人、こんな素敵な活動をしていると知りました」という反響があるなど活動者の励みになるとともに、会員団体のPRにもなっています。広報担当役員の小倉さんは、『はらっぱ』の編集方針について「たくさんの人に読んでいただけるよう、会員の紹介を中心に、全面カラー印刷に変え、一面はマンガで私たちの考えを伝えるように工夫してみました。毎年、3団体と1個人の編集担当者がお互いの活動を取材し合い、記事を執筆していますが、いつも新鮮な出会いばかりです」と話します。

佐倉市V連協は、ホームページの更新にも力を入れています。広報活動の重要性を理解する前々会長が8年前に

立ち上げ、以後も年間スケジュールや報告書、広報紙の掲載など、定期的に最新情報を掲載し、会員グループの具体的な活動も紹介しています。佐倉市V連協は、このような広報活動によってV連協の活動と意義を多くの人たちに知ってもらおうと努力しています。

佐倉市V連協の抱える課題と取り組み

役員の皆さんのが共通して不安視している佐倉市V連協の課題のひとつに、高齢化による組織の弱体化があります。そもそも各ボランティアグループそのものが、高齢化に悩まされています。長きにわたりV連協活動に積極的に関わってきた団体が、解散や活動休止に追い込まれている現状があります。

また、佐倉市V連協の運営資金の確保も重要な課題です。聴覚障害者への情報保障の観点からイベントや会議には手話通訳派遣を依頼しているため、活動財源の確保がますます重要になっています。新規会員を増やすために、市社協に登録しているボランティアが年に一回ボランティア登録の更新のために市社協に来所する際、V連協役員が社協職員とともにパンフレットを配布してV連協への加入を呼びかけるなどの取り組みを行っています。

社協との信頼関係、役員同士の信頼関係をこれからも

市社協はあくまでもV連協の活動をサポートする役割に徹していますが、役

員の皆さんには「市社協とは困ったことがあると日常的に相談できる関係性がでています。ボランティアセンターには情報もたくさんあるので助かります」とにこやかに話します。市社協の鯉渕さんは、「外部団体との交渉が必要な場合や、市の施設を利用する際などに活動のお手伝いすることもありますが、基本的には事務も含めて役員や会員の方に運営を担っていただいている。私自身、入局当時からV連協の活動のお手伝いを通じて住民主体の地域福祉のあり方から自身の生き方まで、V連協の役員さんたちには多くのことを学ばせていただきました。微力ながらもこれからもV連協の良きパートナーでありたいと思います」と話します。

田仲会長は、V連協の今後について「私自身、遠方にいる家族の介護があるので、月の3分の1を不在にしますが、役員の皆さんのサポートでなんとか会長職を続けられています。大変なこともありますが、40年積み重ねてきた先輩役員たちのボランティアに対する強い思いを受け継いでいきたいという思いが、役員としての活動を後押ししています。代々の役員間でも仲の良い関係を保っている佐倉市V連協ですが、これからも皆さんと協力しながら佐倉市のボランティアを次世代につないでいきたいと思います」と話しました。



県社協ボランティアセンターからのひとこと

千葉県社協 地域福祉推進部 ボランティア・市民活動センター 主査 二枝哲也さん

千葉県には54の市町村があり、ボランティアの皆さんのがそれぞれの地域の事情に応じさまざま活動に取り組んでいます。

そのなかでも佐倉市は、小地域福祉活動が活発で、市内に14ある地区社協のうち、11地区社協が住民同士の「ささえあい活動」に取り組んでいます。地区社協の活動を推進する福祉委員の皆さんには「ささえあい活動」だけでなく、日頃から個々のボランティア活動や、ボランティア同士を横につなぐボランティア連絡協議会の活動にも関わっていることで、メンバー間の連携が図れていることが大きな強みと言えるでしょう。

事例で触れられているメンバーの高齢化や活動資金の不足等は、千葉県だけでなく全国共通の課題と捉え、市町村や小地域での取り組みを後押しするのが私たちの役割と考えています。今後も市町村社協やボランティア連絡協議会の皆さんと連携を図りながら、さらなる活動の推進に取り組んでいきたいと思っています。

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出され得る社会的な価値について探っていきます。

第25回 栃木県・スマイル日光プロジェクト 地域とともに歩む企業間の社会貢献ネットワーク



地域活動や行事の宣伝があふれるオフィスにて



会社概要 スマイル日光プロジェクト



スマイル日光プロジェクトは、日光市内でCSRを推進する企業による社会貢献プロジェクトとして、2014年から活動を開始。主な活動として、各企業の寄付つき商品の販売を通じて得られた寄付金を、地域の社会課題解決のために取り組むNPO等に寄付している。他にも会員企業の専門性を活かした社会貢献活動、会員同士の研修やセミナーなど、地域企業によるCSRの意識啓発を続けている。

スマイル日光プロジェクト会長の小栗卓さんは、日光市内で家族を中心に営む印刷会社、株式会社成文社（せいぶんしゃ）の常務取締役として活躍しながら、プロジェクトのまとめ役として5年を迎える。

寄付つき商品による社会貢献を開始

スマイル日光プロジェクト（以下、プロジェクト）会長の小栗卓さんは、青年会議所（JC）の役職経験や東日本大震災への支援活動を通じ、地域企業による社会貢献を発展させたいと考えていました。2013年、日光市、日光市社協、日光商工会議所による「日光CSR推進連絡会」の設立で開催されたセミナーをきっかけに、小栗さんは親しい企業経営者7人に声をかけプロジェクトを設立。各社の工夫により寄付つき商品を販売し、売上を日光市内で社会課題に取り組む団体に寄付する取り組みを始めました。

開始当時は7社でスタートしたプロジェクトですが、現在は食品、建築、小売、タクシー会社など28社が参加しています。小栗さんは「寄付つき商品の販売により、1社あたり年間3万円の寄付を呼びかけています。各社にとって月額3,000円弱と無理のない金額を設定しましたが、28社が集まれば年間で約90万円と大きな額が集まります」と話します。昨年は1年間で約95万円の寄付金

が集まり、公募による6団体をはじめ、計8団体への支援が行われました。



日光市社協を会場としたプロジェクト寄付金贈呈式。小栗会長と日光市社協は、2001（平成13）年の国際ボランティア年に市内で開催されたボランティアフェスティバルでJC（青年会議所）メンバーとして協力した時からのつながり。

小栗さんは「さまざまな分野の会社が参加すると、社会貢献を行いたい分野も多様になります。例えば、酒造店は環境課題、薬局は高齢者課題、弁当店は子どもや女性の課題です。そのため、地域にとって一番必要な支援は何か、約半年をかけて議論しました」と振り返ります。

協議をふまえ、日光地域の人口減少社会と向き合い、①生活困難者（障がい者や貧困層支援）、②高齢者（超高齢化社会への対応）、③子育て世代や青少年（子どもの育成に対する支援）、④環境保全（生活資源や観光資源）に、⑤災害復旧や復興を合わせた5つの分野に寄付を行うこととし、以後継続した支援が続けられています。



スマイル日光に参加する28社寄付つき商品を紹介するラジオ。日光地域のさまざまな企業がアイデアを出し合った活動は5年を迎えている。

ネットワークが互いの活動を元気に

プロジェクトでは、他にもメンバーのさまざまな業種を活かして地域の活動を支援する「プロジェクト」と名付けた取り組みを行っています。子ども食堂やイベントの開催をきっかけに、

必要な支援につなげることをめざしています。小栗さんはこれまでの活動を通じて「地域の会社が業種を越えて『地域を良くするためには自分たちに何ができるか』を考え、本業もお互いに刺激を受けてきました」と話します。

プロジェクトのメンバーは月に1回集まりますが、小栗さんが講師となりCSR検定（社会人や学生向けに開催される試験）の過去問題を皆で取り組むなど、常に企業による社会貢献活動の最新情報を共有するように努めています。

SDGsの視点を持って活動を展開

プロジェクトでは、メンバー各企業の社会貢献の取り組みをSDGsに結びつけた活動を展開しています。小栗さんは、「SDGsは国連の提唱なので、企業や社会への浸透力が大きいです」と話します。

小栗さん自身、プロジェクトの取り組みを通じて教育関係者とつながり、市内の中学校で講演を行う機会が増えていきます。SDGsの視点で「日光地域に住み、働くこと」をテーマとした講演を通じて、子どもたちから「小栗さんのところで働きたい」との感想が寄せられることもあります。

社協から課題解決のヒントを得る

日光市は、合併により日本で第3位の面積の市となりましたが、一方で、支援が必要な活動団体の把握が難しくなっており、社協には市内の各団体とのつながり役が期待されています。

小栗さんは「20年近い付き合いのある社協職員は、私たちに多くの情報や活動のヒントを持ってきてくれます。最近では、社協、社会福祉法人そして私たちで、地域の子どもを応援する協働の取り組みを議論しています」と語ります。

今後の活動について小栗さんは、「プロジェクト28社が集まれば、社員は200人規模になります」と話し、社員も巻き込みながら農林業や食育、自然体験などのテーマのもと、持続可能な地域づくりをめざしています。

公益財団法人社会貢献支援財団「社会貢献者表彰」推薦募集（締切10月31日必着）

国内外を問わず、社会と人間の安寧と幸福のために貢献し、顕著な功績を挙げながらも、社会的に報われることの少なかつた方々を表彰。受賞者には副賞として日本財団賞を贈呈。

（詳細は「社会貢献支援財団」で検索）

表彰推薦情報



～はじめてのSNSコミュニケーション講座～

● Vol.5 読者グループ(FB)が150名を超えるました!

ご参加いただきありがとうございます!

6月号でご紹介させていただいたFacebookグループ「全国地域ボラセン交流会」ですが、8月17日現在で参加者が150名を超えるました。ご参加いただいた皆さま、ご招待いただいた皆さまありがとうございます。

このグループでは、全国各地の社協、

全国地域ボラセン交流会(非公開)
<https://www.facebook.com/groups/volunteer.japan/>

- ボランティア情報読者 が中心
- SNS の使い方相談
- 地域コミュニティの開設&運営相談
- 災害ボランティアセンターの情報発信相談
- 参加するにはグループ管理人の承認が必要

※メンバー以外には
 内容は表示されません



地域のボランティア活動を盛り上げていくためには、SNSを活用した市民とのコミュニケーションが有効です。連載を通してICTのプロから情報発信・交換の基礎を学びます。日々の業務や活動のなかで実践してみましょう!



サイボウズ株式会社
 マイクロソフト社にて開発業務を担当後、ITコンサル会社を設立。2011年以降、全国各地の災害ボランティアセンターのIT支援を実施。2015年よりサイボウズ社に所属しつつ、被災地支援を継続中。

NPO、自治体職員向けに地域コミュニティの運用相談や災害ボラセンの情報発信相談を行っていく予定です。まだまだスタートしたばかりですが、グループ内の投稿・コメント・いいね!など1,000以上のリアクションをいただいているです。

初めての人でも安心して参加できるグループですので、まだ参加されていない方も、この機会にぜひお気軽にご参加ください。

させるような事例を紹介したり、起こうる問題点を共有したり、全国各地の地域コミュニティの運用の役に立つような「全国地域ボラセン交流会」を目指していきたいと思います。もし、皆さんの周りでSNSを活用した地域コミュニティに興味のある社協、NPO、自治体職員の方がいましたらぜひ「全国地域ボラセン交流会」への参加を呼びかけてください。

所在地マップを作ってみました!

どのようなエリアからの参加者が多いのか、全国各地を網羅しているのかがわかるようにするために、参加メンバーの内訳を作成してみました。その結果、都道府県別だと、東京都、群馬県、宮崎県、静岡県、鹿児島県の参加団体が多いようです(右図参照)。

今後は、地域コミュニティを活性化

※数字は、各都道府県からの参加団体数



留学生に寄り添う日本の「お母さん」として

現在日本には約30万人の留学生が訪日しており、その数は増加傾向にあります。留学生は地域の中でも身近な存在となっていましたが、東京YWCAでは「留学生の母親」運動を通して、1961年から58年にわたり留学生の生活を支えてきました。今回は運動委員長の白幡さんにお話を聞いてみました。

留学生に家庭的な交流を

「留学生の母親」運動が始まった当時は留学生の受け入れが十分に整備されておらず、多くの留学生が日本での生活に大きな不安を抱いていました。このような状況のなか、東京YWCAに所属する女性たちが立ち上がり、1対1の家庭的な交流により留学生を支援する「留学生の母親」運動が始まりました。現在までに、85の国・地域から4,900人以上の留学生が、日本の「お母さん」と交流してきました。

日本の「お母さん」がもたらす力

「留学生の母親」運動において「お母さん」という言葉は、留学生にとって気軽に話すことができ、ときには困りごとを相談できる存在を象徴しています。留学生は日本の「お母さん」やその家族との交流を通じて、心理的な安心を得るだけでなく、日本の生活や文化を学んでいきます。白幡さんは「私たちの活動は日本の家族として対等な人間関係のもと、留学生に寄り添う姿勢を大切にしてきました。活動名のなかに『運動』があるように、これまでの長い歴史のなか、留学生を取り巻く社会問題について留学生とともに考え、行動をしてきました」と話します。

留学生のパワーも活かした活動を

白幡さん自身は、2003年からこの活動を始めました。これまで20人以上の留学生の「お母さん」となり、日本で

暮らす元留学生とは家族同様の付き合いも続いているそうです。白幡さんは「留学生のなかにはボランティアをしたいと相談されて、日本のボランティアを紹介したこともあります。意欲的な留学生も多いので、私たちが何かするだけではなく、彼らの力も借りながら何か活動を共にできるのではないかと思っています」と語りました。



右から2番目が白幡さん



ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボランティア活動保険・事故発生時の手続きについて

ボランティア活動中やその往復途上の安全確保に十分注意を払っていても、事故を完全に防止することは困難です。平成30年度、ボランティア活動保険の事故は年間で約2,600件発生しています。これは平均すると一日当たり約7件の事故が毎日どこかで発生していることになり、身の回りでも発生する可能性があることを示しています。

そこで、万一事故が発生した場合、どのような流れで手続きを行うのか?また、どのようなことに注意すればよいのか?についてご案内します。

①加入申込み手続きを行った社会福祉協議会へ事故のご連絡

応急措置などの必要な初期対応を行い、**すみやかに**社会福祉協議会へ事故の連絡をしてください。

②社会福祉協議会から損保ジャパン日本興亜へ事故報告

社会福祉協議会より損保ジャパン日本興亜の保険金サービス課へ事故報告いたします。

③損保ジャパン日本興亜より保険金請求手続きをご案内

保険会社の担当者が事故状況などを確認させていただき、保険金請求手続きをご案内いたします。

④損保ジャパン日本興亜へ保険金請求書類をご提出

保険金請求に必要な書類をお送りしますので、ご記入のうえご提出ください。

⑤保険金のお支払い

ご提出いただいた保険金請求書類を確認のうえ、保険金をお支払いします。

■上記は保険の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

〈取扱代理店〉株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間: 平日9:30~17:30)

〈引受保険会社〉損保ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間: 平日9:00~17:00)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

INFORMATION

災害ボランティア活動の今を学ぶ新刊書籍ができました

『被災地につなげる災害ボランティア活動ガイドブック』を活用ください! (全社協 出版部)

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、多くの方々が災害ボランティア活動や防災・減災に関心を持つとともに、災害発生時の実践的取り組みを進める書籍を作成するため、災害ボランティア活動に関わる方々に協力いただき、「災害ボランティア活動ブックレット編集委員会」を設置して議論を進めてきました。

このたび、ブックレットの第1巻として、これから災害ボランティア活動に参加を希望する方々をはじめ、災害ボランティア活動に関わる方々(住民、活動者、災害ボランティアセンター運営者など)を対象に、『被災地につなげる災害ボランティア活動ガイドブック』を全社協出版部より発行しました。

内容は、被災地でのボランティア活動への参加に关心を寄せる一人の大学生を主人公に、「1. 調べる」「2. 準備する」「3. 活動に参加する」「4. 身を守る」「5. 自分に合った活動を探す」「6. 応援する」の各章を通じて、この間災害支援に関わる多くのセクターとの議論のなかで確認された災害ボランティア活動における三原則(「被災者中心」「地元主体」「協働」)の観点から、災害ボランティア活動の学びを深めます。

災害ボランティア活動の基本を学ぶ最適の1冊です。



【著 者】合田茂広、上島安裕 著
災害ボランティア活動ブックレット編集委員会 編
【体 裁】A5判/120頁/2019年7月発行
【販売価格】900円(税別)
【購入申込】全社協出版部受注センター
(TEL:049-257-1080, FAX:049-257-3111)
または、「福祉の本出版目録」webサイト
<https://www.fukushihoken.co.jp>
【問合せ先】全国社会福祉協議会 出版部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2
TEL:03-3581-9511 FAX:03-3581-4666

今月号では、多くの社協・ボランティアセンターにとって関わりの深いボランティア連絡協議会のいまを紹介する特集をお届けしました。

取材のなかで特に印象的だったのが、「ボランティア連絡協議会の皆さんには、新人の頃から社協職員として育てていただきました」という社協職員のことばでした。地域に何かをしたり、求めたりするばかりでなく、住民の皆さんからある意味可愛がつて(?)もらいながら、地域のことから生き方まで、謙虚に学ぶ姿勢の大切さをあらためてかみしめました。

二人三脚でボランティア連絡協議会に寄り添う社協の姿勢から見えてきた学びでした。

(岸本)

